



第7909号

2023年10月4日(水)

予測や想定は「大本営発表」か？

防災システム研究所長 山村 武彦

◆発生確率の功罪

活断層地震と海溝型地震は活動間隔が異なるので、単純に同一評価はできないが、最近の地震発生確率は、いずれもほとんどの中していない。阪神・淡路大震災の30年以内発生確率は0.02～8%だったし、想定していたのはマグニチュード8級の宮城県沖地震で、マグニチュード9級東日本大震災(以下震災)は全くの想定外だった。熊本地震は30年以内発生確率がほぼ0～0.9%なのに発生してしまった。

地震調査研究推進本部は、2023年1月1日時点でのマグニチュード8～9級南海トラフ巨大地震の発生確率を公開している。それによると、向こう10年以内の発生確率は30%程度、30年以内が70～80%、50年以内が90%程度もしくはそれ以上と予測している。その一方で、この発生確率に用いられている「時間予測モデル」手法を問題視する地震学者たちもいる。本来なら、こうした異論や過去の的中率なども併せて報道すべきだ。

しかし多くのメディアは、公表された地震発生確率を戦時下の「大本営発表」のように、ほとんど論評を加えず繰り返し報道する。その結果、発生確率が高い地域の防災意識は高まるが、低いとされた地域は、「安全宣言」と誤認し防災対策に熱が入らない。

◆責任は誰も負わない

震災前の「宮城県地震被害想定」では、南三陸町の防災対策庁舎への想定津波高は最大6.7メートルだった。それは前述したマグニチュード8級宮城県沖地震の津波高。南三陸町はその津波高を基準に避難場所を指定し、避難訓練を行ってきた。

しかし、震災時に防災対策庁舎を襲ったのは15.5メートルの大津波だった。最大6.7メートルと信じ、12メートルの3階屋上に避難した町職員ら54人のうち、43人が津波に流され、死亡または行方不明になっている。また、町の指定避難所・避難場所78カ所のうち、34カ所が津波で浸水・流失・全壊し、訓練通りに避難して犠牲になった人も多い。

国や都道府県が出す地震発生確率や被害想定を基に、市区町村は地域防災計画を策定する。その前提条件(予測や想定)が大きく外れ、多数の犠牲者が出ても、その責任は誰も負わない。

◆被害想定見直しに注目

震災後、首相を長とする中央防災会議は、理学・工学等の研究者で構成する「南海トラフの巨大地震モデル検討会」を設置。そこでは、震災を予測できなかったことの反動もあり、駿河湾沖から日向灘沖までの南海トラフが同時に動くという、過去同トラフでは起きたことのない巨大地震モデルが作成された。その規模はマグニチュード9.1。最悪の被害想定は、死者32万3000人、倒壊・焼失、流失建物238万6000棟、経済被害220兆3000億円に上る。

最大震度7の地域は153市町村に及び、最大20メートル以上の津波が23市町村を襲うと推計。高知県黒潮町には最大34.4メートルの津波が押し寄せ、1メートルの津波最短到達時間は地震発生から8分後。それを聞いた住民の中からは、「8分では無理」と避難を諦める声が上がった。

衝撃も冷めやらぬ震災直後に作成した地震モデルや被害想定は、必然的に過大になっている可能性が高い。あれから10年以上過ぎ、今なら冷静に議論でき、被害想定も適正に修正ができるかもしれない。私は今、進められている南海トラフ巨大地震の被害想定見直し作業に注目している。

(やまむら・たけひこ)

◆監修◆ 内外情勢調査会

◆委託編集◆ 時事総合研究所

〒104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 TEL: 03-6800-1111(代表)

この記事に関する問い合わせは、時事総研(03-3546-2384)まで

本稿の一切の情報について、無断転載・複写をお断りします。©時事通信社 2003